

働く世代のがんを考える ～産業看護の現場から～ はたらく人とともに

長野県産業看護研究会
藤澤 美和子

現在、日本人の2人に1人ががんに罹り、3人に1人ががんで亡くなると推計されている。長寿日本一の長野県では、がんによる死亡率は全国で最も低いが、やはり男女とものがんは死因の第1位である。働く世代においては、全国で毎年20歳から64歳までの22万人のがんに罹患し、約7万人が死亡している。がんは早期発見が重要であることから、国は平成24年から5年以内のがん検診受診率について、胃、肺、大腸では当面40%、子宮と乳房では50%を超えることとして対策を行ってきた。長野県においては、平成26年7月に公表された国民生活基礎調査の結果、肺がんを除いては当初の目標である50%に届いておらず、特に子宮頸がん、乳がんの検診受診率は他の検診に比べて低く、さらなる対策が必要な状況である。「がん対策推進基本計画」では、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を目指すとし、初めて働く世代のがん患者に対する対策が具体的に明記された。職域における健康の維持を規定する労働安全衛生法等は、労働者のがん対策について定めていないが、働く世代を擁する企業には国のがん対策推進に重要な役割がある、と考えられる。

一方、がん治療の進歩とともに生存率が向上し、入院期間も短くなっていることから、治療を受けながら生活や仕事を続ける人も増えている。しかし、職域における仕事と治療を両立させるための就労支援体制の整備は未だ十分とは言えず、やむをえず退職を余儀なくされる勤労者は多い。勤労者は職場のみならず家庭でも中心的な存在であり、がんの罹患は本人・周囲に心理的、社会的、経済的な損失を与える。

産業保健活動は、企業経営等における人的管理の基盤で、重要な先行投資として考えられてきているが、その中で産業保健専門職は、科学的判断に基づき独立的、中立的な立場で、働く個人と企業等の組織の双方に働きかけ業務をすすめている。働く世代のがんに罹患したときに、最も身近にいる医療職である産業看護職は、あらゆる機会から従業員の心身両面にわたる健康状態を把握し、産業医、医療の現場、管理職、職場の同僚、家族らと連携しながら、ときには経営層にも働きかけ、治療と就労の両立を支援できるよう調整する役割を果たす。しかし、産業看護職の数は、全国でも1万2,000人台であり、就労している看護職の1%にも満たない。従業員数50人未満の事業所への配置は、非常に少なく、企業内での位置づけも雇用形態もさまざまな現状である。

今回、長野県産業看護研究会では、長野県の企業のがん対策と産業看護職に関する調査を実施した。その一部を紹介しながら、働く世代のがん対策と産業看護職の役割について話してみたい。

藤澤美和子（ふじさわ みわこ） 略歴

- 昭和 59 年 長野赤十字看護専門学校卒業
長野赤十字病院勤務
- 昭和 63 年 長野県公衆衛生専門学校卒業
長野赤十字病院勤務を再開（～平成 02 年）
以後専業主婦期間等を経て、
- 平成 09 年 飯山赤十字病院勤務（訪問看護ステーション等）
- 平成 16 年 須坂看護専門学校勤務
- 平成 17 年 訪問看護ステーションとよの勤務
- 平成 18 年 大日本法令印刷株式会社勤務（健康支援担当保健師）
現在は同社を拠点として、複数企業の保健師業務を兼務